

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期
(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 五洋インテックス株式会社

【英訳名】 GOYO INTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大脇 功 嗣

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 総務経理部長 小林 光 博

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 総務経理部長 小林 光 博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	492,582	454,975	256,170	245,992	998,804
経常損失 (千円)	83,572	111,919	24,542	56,689	127,008
四半期(当期)純損失 (千円)	113,053	118,866	41,769	57,827	164,229
純資産額 (千円)			745,546	575,844	694,546
総資産額 (千円)			1,366,594	1,191,835	1,319,273
1株当たり純資産額 (円)			122.76	94.81	114.36
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	18.61	19.57	6.88	9.52	27.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			54.6	48.3	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,074	94,635			77,441
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,474	4,651			42,882
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,004	7,566			88,438
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			247,779	112,399	219,253
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (外、平均業務委託販売員 数) (名)			57 〔23〕 (2)	61 〔21〕 (2)	61 〔23〕 (2)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	61 〔21〕 (2)
---------	---------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、業務委託販売員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	52 〔20〕 (2)
---------	---------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、業務委託販売員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、室内装飾品の販売を主な事業内容とし、カーテンを中心に販売を行っているため、セグメントごとの記載は行っていません。

セグメントごとの仕入実績に代えて、当第2四半期連結会計期間における商品区分別の仕入実績を記載すると次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
生地	46,281	84.4
縫製品	30,935	88.4
その他	35,126	138.0
合計	112,343	97.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 生地仕入金額は、他勘定振替前の金額であります。
 3 生地仕入金額は、加工所に対する有償支給高を控除した金額となっており、生地仕入(有償支給高を含む)につきましては、約40.4%が輸入品であります。なお、当第2四半期連結会計期間における輸入の国別構成比は次のとおりであります。

国名	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
ドイツ (%)	18.7
トルコ (%)	18.4
ベルギー (%)	17.7
インド (%)	15.3
タイ (%)	11.7
フランス (%)	5.5
イタリア (%)	4.7
スイス (%)	3.4
その他 (%)	4.6
合計 (%)	100.0

(2) 販売実績

当社グループは、室内装飾品の販売を主な事業内容とし、カーテンを中心に販売を行っているため、セグメントごとの記載は行っておりません。

セグメントごとの販売実績に代えて、当第2四半期連結会計期間における商品区分別の販売実績を記載すると次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
生地	73,036	94.4
縫製品	117,509	89.7
その他	55,447	115.8
合計	245,992	96.0

(注) 1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

主要顧客	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友林業(株)	21,990	8.6	27,798	11.3

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場の動向に関するもの

カーテンは住宅の新設時に販売することが多い為、新設住宅着工戸数が低く推移することは当社グループの業績に重大な影響を及ぼします。

(2)為替レートの変動

当社グループでは生地仕入のおよそ半分を輸入しており、大半がユーロでの決済となっております。その為、為替変動によるリスクヘッジとしてユーロによる先物為替予約取引を行っております。円安は仕入コストの増加に繋がり、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

(3)原油価格の変動

原油価格の上昇は仕入コストに反映される為、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

(4)当社株式の上場時価総額について

当社株式は、平成22年8月の月間平均上場時価総額が3億円未満となりました。大阪証券取引所の定める「JASDAQ等における株券上場廃止基準の特例第2条第1項第3号（上場時価総額）（注）」では、9ヶ月（事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他大阪証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヶ月以内に大阪証券取引所に提出しない場合にあつては、3ヶ月）以内に、月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額が所要額以上にならない時は、上場廃止になる旨が規定されております。

なお、所要額につきましては、平成22年12月末までの期間、上場時価総額基準が5億円から3億円に変更されております。

（注）平成22年10月12日付けのヘラクレス市場、JASDAQ市場及びNEO市場の統合に伴い、当該規則は廃止されておりますが、当社株式につきましては、「業務規程、受託契約準則その他本所の規則の施行に伴う経過措置に関する規則第4条第14項及び第15項」により、引き続き当該規則が適用されます。

(5)提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度までの5連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結累計期間においても重要な営業損失を計上いたしました。

これにより、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善から景気の回復傾向がみられるものの、米国を中心とした海外経済の下振れや雇用環境の悪化、円高・株安など景気を下押しするリスクの存在により、引き続き厳しい状況が続いております。

当カーテン業界におきましては、カーテン市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数は増加しているものの、デフレの進行により依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の下、当社グループは平成22年2月の会社体制見直しを機に、組織化した営業活動を実施いたしました。本来であれば前年に改訂予定の見本帳「サザンクロス」を、経済環境を考慮して今期に延期した影響が大きく、売上高は減少となりました。

利益面に関しましては、経費削減に努めましたが、見本帳「サザンクロス」の改訂に係る費用の発生により、営業損失および経常損失は前年同四半期に比べ拡大いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比4.0%減の245百万円、営業損失は55百万円（前年同四半期は24百万円の営業損失）、経常損失は56百万円（前年同四半期は24百万円の経常損失）、四半期純損失は57百万円（前年同四半期は41百万円の四半期純損失）となりました。

第3四半期以降におきましては、平成22年8月に改訂発表しましたブランド「サザンクロス」の見本帳は好評を得ていることより、一層の販売強化に努めるとともに、中間所得層の急激な増加によりカーテン需要が今後高まると考えられる中国におきまして、すでに中国で販売実績のある日本の会社を通じてカーテンの販売を開始することにしております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ114百万円減少して568百万円となりました。これは、原材料及び貯蔵品が10百万円増加したものの、現金及び預金が106百万円減少、受取手形及び売掛金が27百万円減少したことなどによります。固定資産は、13百万円減少して623百万円となりました。これは、長期貸付金が7百万円減少、投資有価証券が6百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し、1,191百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少して476百万円となりました。これは、未払法人税等が9百万円減少したことなどによります。固定負債は、長期借入金が7百万円減少したものの、資産除去債務が6百万円増加したことなどにより139百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、615百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ118百万円減少し、575百万円となりました。これは、四半期純損失が118百万円となったことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は53百万円の支出、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は8百万円の支出、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3百万円の支出となり、「現金及び現金同等物の第2四半期末残高」は前年同四半期連結会計期間末に比べ135百万円減少し、112百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べ11百万円増加し、53百万円の支出となりました。主な収入は、その他の資産の減少による38百万円（前渡金36百万円など）、支出は、税金等調整前四半期純損失56百万円、売上債権の増加による18百万円、仕入債務の減少による16百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べ27百万円減少し、8百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出12百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べ51百万円減少し、3百万円の支出となりました。3百万円の支出は長期借入金の返済による支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策について、平成22年8月に改訂発表しましたブランド「サザンクロス」の見本帳は好評を得ていることより、一層販売に注力いたします。今回のサザンクロスの見本帳は、閉塞感の漂う社会の中で、笑顔を取り戻せるような住空間を創造することの一助になるような商品構成となっております。

また、中間所得層の急激な増加によりカーテン需要が今後高まると考えられる中国におきまして、すでに中国で販売実績のある日本の会社を通じてカーテンの販売を開始することにしております。

さらに、将来に向けてカーテン事業だけでなく、住空間全体の新商品の開発や新サービスの創造を構築するとともに、当社ビジョンであります“私たちは、住空間の創造を通じて、生活者の心豊かな暮らしをご提供します。”を具体化するためのキーワード「やすらぎ」、「心豊かな暮らし」、「住まいを楽しむ」、「自然との調和」、「ゆとりある空間」を共有できる優良企業又は成長企業との提携を検討してまいります。平成22年7月の株式会社トーマと当社との業務提携はその第一歩であり、今後におきましても優良企業又は成長企業との提携を実施してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,074,150	6,074,150	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株で あります。
計	6,074,150	6,074,150		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		6,074		737,407		50,703

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アイカ工業株式会社	愛知県清須市西堀江2288	2,030	33.42
株式会社大倉商事	愛知県小牧市小木5-411	1,350	22.22
大脇 功 嗣	愛知県北名古屋市	363	5.98
五洋インテックス取引先持株会	愛知県小牧市小木5-411	195	3.21
北愛知リース株式会社	名古屋市北区若葉通1-38	109	1.79
松 浦 行 子	東京都中央区	89	1.46
五洋インテックス社員持株会	愛知県小牧市小木5-411	87	1.43
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	80	1.31
田 辺 父 朗	北九州市八幡西区	76	1.25
大脇 保 彦	名古屋市北区	75	1.23
計		4,454	73.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,071,000	6,071	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 3,150		
発行済株式総数	6,074,150		
総株主の議決権		6,071	

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式800株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	52	53	53	62	51	49
最低(円)	39	41	39	42	42	44

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。なお、大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 管理本部長 (兼) 新規事業開発室長	取締役 管理本部長	前田 孝男	平成22年 7月 1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,399	219,253
受取手形及び売掛金	144,057	171,898
商品及び製品	267,439	267,000
原材料及び貯蔵品	23,819	12,912
短期貸付金	1,500	-
その他	20,498	12,059
貸倒引当金	1,604	872
流動資産合計	568,110	682,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	220,941	229,051
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
土地	289,500	289,500
その他(純額)	11,031	620
有形固定資産合計	521,472	519,172
無形固定資産		
ソフトウェア	1,458	1,661
無形固定資産合計	1,458	1,661
投資その他の資産		
投資有価証券	28,751	35,721
長期貸付金	-	7,500
差入保証金	63,857	65,742
その他	18,127	15,546
貸倒引当金	9,942	8,323
投資その他の資産合計	100,794	116,187
固定資産合計	623,725	637,021
資産合計	1,191,835	1,319,273

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,973	82,907
短期借入金	340,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	15,132	15,132
未払法人税等	2,630	11,639
未払消費税等	927	5,720
その他	30,144	31,091
流動負債合計	476,807	486,491
固定負債		
長期借入金	95,574	103,140
繰延税金負債	2,046	892
退職給付引当金	29,426	27,079
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,812	-
その他	-	1,800
固定負債合計	139,183	138,235
負債合計	615,991	624,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	737,407	737,407
資本剰余金	50,703	50,703
利益剰余金	214,036	95,169
自己株式	217	217
株主資本合計	573,857	692,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,987	1,822
評価・換算差額等合計	1,987	1,822
純資産合計	575,844	694,546
負債純資産合計	1,191,835	1,319,273

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	492,582	454,975
売上原価	224,233	201,797
売上総利益	268,348	253,177
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	138,495	131,251
退職給付費用	3,096	2,697
業務委託費	16,857	8,219
賃借料	41,405	29,645
減価償却費	10,975	13,272
貸倒引当金繰入額	1,437	2,629
その他	138,923	166,083
販売費及び一般管理費合計	351,190	353,799
営業損失()	82,842	100,621
営業外収益		
受取賃貸料	4,199	3,066
為替差益	519	1,439
その他	2,948	1,825
営業外収益合計	7,668	6,331
営業外費用		
支払利息	3,307	3,478
売上割引	105	132
賃貸収入原価	4,199	3,066
支払手数料	-	9,932
その他	785	1,020
営業外費用合計	8,398	17,629
経常損失()	83,572	111,919
特別利益		
前期損益修正益	-	7,392
その他	-	279
特別利益合計	-	7,671
特別損失		
事務所移転費用	12,802	-
退店店舗の現状復帰費用	8,000	-
割増退職金	3,211	-
投資有価証券評価損	-	8,289
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,539
特別損失合計	24,014	12,828
税金等調整前四半期純損失()	107,586	117,076
法人税、住民税及び事業税	5,466	1,790
法人税等合計	5,466	1,790
四半期純損失()	113,053	118,866

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	256,170	245,992
売上原価	115,560	108,424
売上総利益	140,609	137,568
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	61,682	66,185
退職給付費用	1,243	1,548
業務委託費	8,109	3,795
賃借料	18,293	15,307
減価償却費	5,715	7,705
貸倒引当金繰入額	946	2,432
その他	68,729	96,065
販売費及び一般管理費合計	164,721	193,041
営業損失()	24,111	55,472
営業外収益		
受取賃貸料	2,100	966
為替差益	465	-
その他	984	869
営業外収益合計	3,549	1,836
営業外費用		
支払利息	1,706	1,679
売上割引	62	73
賃貸収入原価	2,099	966
為替差損	-	19
その他	110	313
営業外費用合計	3,980	3,052
経常損失()	24,542	56,689
特別利益	-	215
特別損失		
事務所移転費用	11,606	-
割増退職金	2,906	-
投資有価証券評価損	-	476
特別損失合計	14,513	476
税金等調整前四半期純損失()	39,055	56,950
法人税、住民税及び事業税	2,713	877
法人税等合計	2,713	877
四半期純損失()	41,769	57,827

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	107,586	117,076
減価償却費	10,884	13,272
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,347	2,350
賞与引当金の増減額(は減少)	2,170	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	786	2,347
受取利息及び受取配当金	798	692
支払利息及び社債利息	3,307	3,478
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,289
売上債権の増減額(は増加)	69,643	28,537
たな卸資産の増減額(は増加)	29,189	11,345
仕入債務の増減額(は減少)	26,950	5,066
未払消費税等の増減額(は減少)	2,028	4,793
前期損益修正損益(は益)	-	6,794
その他の資産の増減額(は増加)	3,226	11,602
その他の負債の増減額(は減少)	12,866	3,279
その他	220	4,539
小計	36,191	87,702
利息及び配当金の受取額	829	724
利息の支払額	3,424	3,652
法人税等の支払額	12,287	4,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,074	94,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,148	12,913
無形固定資産の取得による支出	2,035	-
貸付金の回収による収入	7,500	6,000
その他の収入	51,387	2,262
その他の支出	11,229	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,474	4,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	3,996	7,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,004	7,566
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,404	106,853
現金及び現金同等物の期首残高	165,374	219,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	247,779	112,399

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は578千円増加、税金等調整前四半期純損失は、5,117千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,812千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
<p>経過勘定項目の算定方法</p> <p>固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 807,090千円	有形固定資産の減価償却累計額 792,202千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)
現金及び預金 247,779千円	現金及び預金 112,399千円
現金及び現金同等物 247,779千円	現金及び現金同等物 112,399千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,074,150

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	800

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは室内装飾品の販売を主な事業内容とし、同一セグメントに属するカーテンを中心とした販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、カーテンを中心とした室内装飾品の販売を主な事業内容としており、単一セグメントであることから、該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引 買建	13,164	13,685	520

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
94.81円	114.36円

2 1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 18.61円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 19.57円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	113,053	118,866
普通株式に係る四半期純損失(千円)	113,053	118,866
普通株式の期中平均株式数(株)	6,073,350	6,073,350

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 6.88円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 9.52円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	41,769	57,827
普通株式に係る四半期純損失(千円)	41,769	57,827
普通株式の期中平均株式数(株)	6,073,350	6,073,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

五洋インテックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太田 修二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、五洋インテックス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

五洋インテックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員

公認会計士 太田 修二

代表社員
業務執行社員

公認会計士 新開 智之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、五洋インテックス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には BRLデータ自体は含まれていません。